

# 第4次多治見市行政改革大綱 実施計画

[http://www.city.tajimi.gifu.jp/section\\_news/kikaku/gyokaku/index.html](http://www.city.tajimi.gifu.jp/section_news/kikaku/gyokaku/index.html)

平成 15 年 10 月 14 日

# 目次

## 組織・定数・給与の改革

組織改革.....	P.1
定数・人材の適正配置.....	P.9
人件費構造の見直し.....	P.17

## 財政改革

財政管理手法.....	P.23
歳入の確保.....	P.61
歳出の抑制.....	P.69

## 事務事業の見直し

公共性の視点に立った事務事業の見直し.....	P.77
委託・協働.....	P.85
事務の効率化.....	P.95

< 実施項目推進方針 >

組織・定数・給与の改革 組織改革

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103	コード		1-1-1-1		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革		
実施項目	組織機構の見直し			項番	1	
実施概要	危機管理体制の強化策を検討する。					
担当課	企画課	関係課	予防警防課			
実施計画				H15	H16	H17
1	予防警防課と強化策について協議する					
2	予防警防課との検討内容を人事秘書課と協議					
3	防災に関する人材育成					
4						
5						
6						
実施指標	体制の見直し					

作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201	コード		1-1-1-2		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革		
実施項目	組織機構の見直し			項番	2	
実施概要	政策法務の充実を図る。					
担当課	総務課政策法務担当	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	内外部講師による研修実施(単独又は初級者、中堅、管理職員研修に組み込み)研修内容については人事秘書課と連携を図る。					
2	庁内自主研究会の運営(平成14年度からの継続)					
3	各部例規担当職員(法令審査委員)の育成(法制執務研修の実施)					
4						
5						
6						
実施指標	1 政策法務自主研究会の開催回数及び研究項目数 2 研究項目のうち条例上程(提案)数の把握 3 政策法務研修の実施回数及び参加人数					

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課		
課 CD	0105		コード	1-1-1-3	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	組織改革		
実施項目	組織機構の見直し		項番	3	
実施概要	文化と人権の課と生涯学習課を整理統合し、その位置付けを明確にする。				
担当課	文化と人権の課	関係課	生涯学習課		
実施計画			H15	H16	H17
1	文化と人権の課と生涯学習課の文化関連事業を整理する				
2	文化関連事業の整理した資料を基に、実情を整理する				
3	文化関連事業の今後の進め方の方向を示し、最善の整理統合を検討する。2課以外にも関係する部署も含めて行う。				
4	打ち出した検討案について、合意を得る				
5	組織機構の見直しを提案する				
6					
実施指標	文化関連事業の整理統合				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401		コード	1-1-1-4	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	組織改革		
実施項目	組織機構の見直し		項番	4	
実施概要	教育総務課と学校教育課の統合を検討する。				
担当課	教育総務課	関係課	学校教育課		
実施計画			H15	H16	H17
1	検討会議の開催				
2	方針の決定				
3					
4					
5					
6					
実施指標	削減課数 1課				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401	コード	1-1-1-5		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	組織改革		
実施項目	組織機構の見直し	項番	5		
実施概要	教育委員会事務局における管理職の配置数を見直す。				
担当課	教育総務課	関係課	学校教育課		
実施計画			H15	H16	H17
1	検討会議の開催				
2	削減計画の策定				
3					
4					
5					
6					
実施指標	削減管理職員数				

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課		
課 CD	0105	コード	1-1-2-6		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	組織改革		
実施項目	一元化による事務分掌の明確化	項番	6		
実施概要	人権問題に関する事業を、文化と人権の課に一元化する。				
担当課	文化と人権の課	関係課	生涯学習課		
実施計画			H15	H16	H17
1	生涯学習課の事業内容を調査する				
2	生涯学習課と事業について協議する				
3	事務分掌の明確化について協議する				
4	一元化の方向を提案する				
5					
6					
実施指標	人権に関する事業を一元化し、事務分掌を明確化する				

作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106	コード	1-1-2-7		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革	
実施項目	一元化による事務分掌の明確化			項番	7
実施概要	広報に関する業務を市民情報課に一元化する。				
担当課	市民情報課	関係課	総務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	広報の配布に関する業務の整理				
2	関係課で業務の引継書(マニュアル)作成				
3	市民情報課に一元化				
4					
5					
6					
実施指標	広報の配布に関する業務を市民情報課に一元化				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	1-1-2-8		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革	
実施項目	一元化による事務分掌の明確化			項番	8
実施概要	治山・林政について、個々の事務につき、所管の明確化を図る。				
担当課	農林商工課	関係課	公園と緑の課 道路河川課 建設総務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	各担当課にて事務の洗い出し				
2	洗い出した事務を関係課にて調整				
3	企画課と協議				
4					
5					
6					
実施指標	役割分担が明確となった事務事業数				

作成部	都市計画部	作成課	開発指導課		
課 CD	0502		コード	1-1-2-9	
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革	
実施項目	一元化による事務分掌の明確化			項番	9
実施概要	地籍調査について、事業実施にあたる体制を検討する。				
担当課	開発指導課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	近隣市町村へ現地調査の体制を調査する。				
2	各課所有の土地情報を確認する。				
3	現地立会職員の必要な能力を分析する。				
4	現地調査体制について、木曜会議に諮る。				
5	事業実施規模拡大による現地調査必要人数を割り出す。				
6	土地問題に精通した職員を配置する。				
実施指標	現地調査事業実施について、情報収集・情報分析を行い専門職員を配置した実施可能な体制をつくる。必要によっては実施所管を変更する。				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101		コード	1-1-3-10	
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革	
実施項目	人事面での庁内分権			項番	10
実施概要	部内での異動、日々雇用職員の柔軟な配置換え等について、各部への権限委譲を検討する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	各部長に委譲する人事権の検討				
2	検討結果を人事異動基本方針に明記・人事異動事務スケジュールの見直し				
3	人事とアライン等における各部長からの意見聴取・各部長による異動案の調整				
4	各部長の意見を十分に反映した人事異動の実施				
5	日日雇用職員の配置方法等の検討				
6	日日雇用職員の配置換えの実施				
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定職務級以下の職員について人事権が委譲できたか</li> <li>・日日雇用職員の新たな配置方法が確立されたか</li> </ul>				



作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103		コード	1-1-3-11		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革		
実施項目	人事面での庁内分権			項番	11	
実施概要	グループ制の課題を解決し、組織運営の活性化を図る。					
担当課	企画課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	組織運営実態調査(H14)を踏まえ、グループ制の評価を行う					
2	グループ制の運用方法を整理し、要綱等で規定する					
3	グループ制の運用方法につき、マニュアルの配布など周知を行う					
4	役職加算の見直し等と整合性を図りながら、継続的な運用の見直しを図る					
5	H14 に把握したグループ制の課題の解決を踏まえ、組織運営実態調査を実施する					
6						
実施指標	要綱等の整備 組織運営実態調査					

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103		コード	1-1-4-12		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	組織改革		
実施項目	庁内権限委譲			項番	12	
実施概要	専決区分の見直しを行う。					
担当課	企画課	関係課	総務課 財政課 会計課			
実施計画				H15	H16	H17
1	業務フローの見直しを行う					
2	専決区分の基準を検討する					
3	業務フローの見直し、個々の専決区分の見直しを踏まえ、専決規則の改正を行う					
4	改正後の専決区分の実施					
5						
6						
実施指標	事務専決規則の改正					



< 実施項目推進方針 >

組織・定数・給与の改革 定数・人材の適正配置

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	1-2-1-13	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置			
実施項目	工数管理			項番	13	
実施概要	定数管理の手法として、工数管理の導入を検討する。					
担当課	企画課	関係課	人事秘書課 財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	工数管理の単位(款、細目など)を検討する					
2	工数配分の実態を把握する 各課における必要工数を取りまとめる					
3	予算編成・人事ヒアリングに対し、資料提供を行う					
4	人件費を含めたコストを把握し、公表手法を検討する					
5						
6						
実施指標	工数配分と予算編成・定員配置の連携					

作成部	企画部	作成課	人事秘書課			
課 CD	0101			コード	1-2-2-14	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置			
実施項目	新しい雇用形態の検討			項番	14	
実施概要	ワークシェアリングのあり方を検討する。					
担当課	人事秘書課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	市職員の意識・意向調査及び調査結果の分析					
2	人材育成委員会等における検討					
3	検討結果に基づいて実施					
4						
5						
6						
実施指標	人材育成委員会開催回数 短時間勤務職員採用方針の立案の有無					

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101		コード	1-2-3-15	
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	定数・人材の適正配置	
実施項目	再雇用・嘱託化			項番	15
実施概要	専門的や特殊な知識・技能を有する業務について、嘱託職員又は退職者の再任用を検討する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	専門的な知識経験等を有するものを任期を定めて採用する制度案の作成(平成15年9月議会提案)				
2	嘱託員の採用が適切と考えられる業務の検討(継続)				
3	再任用制度の適用が適切と考えられる業務の検討(継続)				
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任期付職員制度が導入されたか</li> <li>・嘱託員の採用者数</li> <li>・再任用職員の採用者数</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101		コード	1-2-3-16	
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	定数・人材の適正配置	
実施項目	再雇用・嘱託化			項番	16
実施概要	軽易な事務について、委託化・日々雇用化を進める。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	定員適正化計画に基づき、委託化・日々雇用職員化が可能な業務の抽出(継続)				
2	担当課と業務の執行体制について協議を行い、委託化・日々雇用職員化を推進(継続)				
3					
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の削減時間数</li> <li>・削減した職員数</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	1-2-4-17		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	公共施設における民間活力の導入	項番	17		
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	人事秘書課		
実施計画			H15	H16	H17
1	管理職の民間採用等を検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	人材の適正配置				

作成部	環境経済部	作成課	環境課		
課 CD	0401	コード	1-2-4-17		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	公共施設における民間活力の導入	項番	17		
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	人事秘書課		
実施計画			H15	H16	H17
1	リサイクルプラザにおける管理及びソフト事業に、NPO、市民団体等の参入を検討する				
2	上記検討に基づいた参入の促進				
3					
4					
5					
6					
実施指標	焼却場及びリサイクルプラザ総体として、NPO、市民団体等の参入がどれだけ進んだか。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	1-2-4-17		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	公共施設における民間活力の導入	項番	17		
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	人事秘書課		
実施計画			H15	H16	H17
1	現行の講師、指導者の適正、講義内容を把握する。				
2	人材育成事業に必要な、講師、指導者のスキルを特定する。				
3	必要とする人材の公募等による確保を検討して行く。				
4					
5					
6					
実施指標	毎年、カリキュラム編成と講師等見直しを行っているか。 時代の要請に合致しているかどうか。				

作成部	健康福祉部	作成課	福祉課		
課 CD	0302	コード	1-2-5-18		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	職種毎の定数配置計画の策定	項番	18		
実施概要	保育園の公設民営化を含む民間活力の導入と職員定数の削減に対応し、平成22年度までの中長期的な保育士の定数配置計画を策定する。				
担当課	福祉課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	公立保育園建て替えに合わせ、公設民営化・幼保一元化を考慮にいれ定数配置計画を策定する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	定員配置計画の方針決定				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421		コード	1-2-5-19	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	職種毎の定数配置計画の策定		項番	19	
実施概要	技能労務職(三の倉センター)に係る部分委託と職員定数の削減に伴う退職不補充に対応し、平成 22 年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。				
担当課	三の倉センター	関係課	環境課		
実施計画			H15	H16	H17
1	19 年度までの 5 年間の中期的な定数配置計画を策定する。				
2	22 年度までの長期的な定数配置計画をリサイクルプラザの本格的稼働を含めて策定する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	中長期的な人員配置計画の策定				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401		コード	1-2-5-20	
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	定数・人材の適正配置		
実施項目	職種毎の定数配置計画の策定		項番	20	
実施概要	学校給食の調理方式を単独校方式へ切り替えることに伴い、職員定数の削減に対応し、平成 22 年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。				
担当課	教育総務課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	単独校又は親子方式調理場の人員配置基準案を作成する。				
2	上記人員配置基準案を木曜会議等に諮る。				
3	組合協議等を経て、人員配置基準を制定する。				
4	小学校、中学校、幼稚園の建替え計画、大規模修繕計画、調理場整備計画の策定に併せ、定数配置計画を策定する。				
5					
6					
実施指標	日日雇用職員化率 H15 現在 22.5% H23.4.1 35% (NPO 委託により変更の場合あり)				



作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-2-6-21		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	定数・人材の適正配置	
実施項目	地方分権の推進に向けた人材育成			項番	21
実施概要	管理職に対する評価制度を検討する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	人材育成委員会等での制度設計検討及び導入案の作成				
2	導入案の試行				
3	上記試行の検証及び最終設計				
4	制度実施				
5					
6					
実施指標	人材育成委員会開催回数 導入案の作成の有無 制度創設の有無				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-2-6-22		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	定数・人材の適正配置	
実施項目	地方分権の推進に向けた人材育成			項番	22
実施概要	建築主事・救急救命士等、専門的スキルを持つ職員の育成・確保を計画的に実施する。				
担当課	人事秘書課	関係課	開発指導課 庶務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	専門的知識・技術の習得支援、資格取得支援、国家資格取得者の採用方法・条件等について、人材育成委員会等で検討				
2	上記検討結果に基づき実施(継続)				
3					
4					
5					
6					
実施指標	人材育成委員会の開催回数 追加した取得支援する資格の数 採用方法・条件の見直しの有無				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101		コード	1-2-6-23	
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	定数・人材の適正配置	
実施項目	地方分権の推進に向けた人材育成			項番	23
実施概要	民間企業との人事交流を検討する				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	導入自治体の調査				
2	現在の国県への派遣及び民間企業との人事交流について、人材育成委員会等での検証・検討				
3	上記検証・検討結果に基づき実施(継続)				
4					
5					
6					
実施指標	人材育成委員会開催回数 派遣見直し数				

< 実施項目推進方針 >

組織・定数・給与の改革 人件費構造の見直し

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-1-24		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	成果主義の強化	項番	24		
実施概要	成果主義による給与処遇、昇格管理を強化する。 成績降格について検討する。 職階制の運用について見直しを行う。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	特別昇給適用方法・普通昇給意見書のあり方の見直し				
2	勤勉手当への成績率の適用の強化(段階的实施)				
3	昇格選考基準(昇任試験含む。)の見直し				
4	成績降格の運用の検討				
5	職階制とグループ制の関係の整理・検討				
6	検討結果に基づいた職階制等の見直し				
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務成績に応じた昇給が行われたか</li> <li>・能力や実績に基づく昇給が行われたか</li> <li>・成績率の格差・適用者数</li> <li>・成績降格の基準等が作成されたか</li> <li>・職階制の改正</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-2-25		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	行政二表の採用	項番	25		
実施概要	技能労務職に対する行政二表の採用を実施する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	技能労務職に対する行政二表の導入に伴う具体的な内容について再検討し、組合との再交渉を進める(継続)				
2	技能労務職に対する行政二表の導入(平成16年3月議会提案)				
3					
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体案は作成されたか(組合協議)</li> <li>・技能労務職の給与に関する比較表は作成されたか</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-3-26		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	手当等の見直し	項番	26		
実施概要	管理職手当の一律削減率を見直す。 管理職手当での支給率を見直し、区分を設ける。 役職加算の見直しを進める。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	管理職手当の一律削減率についての見直しの検討				
2	管理職手当の支給率について、業務内容等に基づく見直しについての検討及び案の作成				
3	管理職手当に関する規則改正				
4	4級への期末・勤勉手当の役職加算の廃止に伴う組合との協議				
5	4級への期末・勤勉手当の役職加算の廃止(平成16年3月議会提案)				
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規則改正が行われたか</li> <li>・役職(4級)加算見直しに伴う人件費削減額</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-3-27		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	手当等の見直し	項番	27		
実施概要	旅費・通勤手当の支給方法を見直す。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	平成15年度人勧結果に基づき、通勤手当の見直し案を作成し、組合と協議				
2	旅費の支給方法の見直しについて検討				
3					
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な通勤手当支給基準案が作成されたか</li> <li>・旅費支給についての改善点が整理されたか</li> </ul>				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-4-28		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	福利厚生事業	項番	28		
実施概要	福利厚生事業の見直しを行うとともに、委託化を検討する。 職員親睦会への交付金の見直しを行う。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	県下都市職員大会不参加の意志決定				
2	職員体育振興事業交付対象経費の見直し・検討				
3	より多くの職員が参加、利用できるような福利厚生事業の実施をめざし、交付金の有効活用				
4	民間会社リゾートプラン採用の検討				
5					
6					
実施指標	・職員一人あたり福利厚生費交付金額 ・職員参加・利用人数				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	1-3-5-29		
推進方針	組織・定数・給与の改革	-	人件費構造の見直し		
実施項目	日々雇用職員	項番	29		
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	日々雇用職員の賃金体系のあり方の検討				
2	新賃金単価表の設定				
3					
4					
5					
6					
実施指標	・新賃金単価表が設定されたか				

作成部	総務部	作成課	税務課		
課 CD	0204	コード	1-3-5-29		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	人件費構造の見直し	
実施項目	日々雇用職員			項番	29
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。				
担当課	税務課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	他市の状況調査を実施				
2	固定給、能率手当の支給割合の確認(12年度～14年度)				
3	要綱の見直しを検討				
4	要綱の改正案を検討				
5	16年度実施				
6					
実施指標	平成16年度実施を目標とする				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	1-3-5-29		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	人件費構造の見直し	
実施項目	日々雇用職員			項番	29
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。				
担当課	保険年金課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	他市の状況を調査する。(15市程度)				
2	固定給と能率手当の割合について調査する。 (能力給であるため、経験期間等は加味しない)				
3	要綱の見直しを検討し、改正案を作成する。				
4	平成17年度実施を目標とする。				
5					
6					
実施指標	平成17年度実施				

作成部	水道部	作成課	水道課		
課 CD	0701	コード	1-3-5-29		
推進方針	組織・定数・給与の改革		-	人件費構造の見直し	
実施項目	日々雇用職員			項番	29
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。				
担当課	水道課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	日々雇用職員の勤務条件は、人事秘書課の規定を準用				
2	徴収員は、収納人として平成15年4月から新制度施行。 歩合給は、委託の業務内容を考慮して現年5%、過年7%として実施。				
3	収納人の対費用効果の検証				
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々雇用職員費用総額</li> <li>・単位徴収コスト(収納人費用 / 収納額)</li> </ul>				



< 実施項目推進方針 >  
財政改革 財政管理手法

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	地域情報化計画策定の調査研究					
2	地域情報化計画の策定 (計画期間 平成17年度～平成21年度 経費見積含)					
3	地域情報化計画の実施					
4						
5						
6						
実施指標	計画策定					

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	庁内情報化計画の実施 (計画期間 平成14年度～平成18年度 継続)					
2	庁内情報化計画の見直し実施 (平成17年度・18年度見直後経費含)					
3						
4						
5						
6						
実施指標	計画策定					

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	3市1町システム統合化計画の策定 (統合化経費決定)					
2	システム統合化計画の実施					
3						
4						
5						
6						
実施指標	統合化計画策定					

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	防災無線施設整備更新計画の実施 (平成15年度～平成19年度 継続)					
2	防災無線施設整備更新計画の見直し					
3						
4						
5						
6						
実施指標	更新計画見直					

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定		項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設の維持・管理について、修繕計画(平成16年～平成35年)作成し、関係部署を協議する。				
2	修繕計画に基づく検討を関係部署と協議する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設の維持・管理				

作成部	総務部	作成課	市民課		
課 CD	0205	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定		項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	電子自治体の実現に向け必要な戸籍・住基関係システムを調査し、経費を算出する。				
2	システムの導入・管理に要する経費について年次ごとに整理し、中期計画を作成する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	中期財政計画(市民課)の作成				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	国民健康保険事業に関し、被保険者数・医療費等の推計を行い、中期計画を作成する。				
2	実績等を検討し、見直しを行う。				
3	実績等を検討し、見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	老人保健事業(医療費分)に関し、受給者数・医療費等の推計を行い、中期計画を作成する。				
2	実績等を検討し、見直しを行う。				
3	実績等を検討し、見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	福祉医療費助成事業に関し、受給者数・医療費等の推計を行い、中期計画を作成する。				
2	実績等を検討し、見直しを行う。				
3	実績等を検討し、見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	児童手当支給事業に関し、受給者数等の推計を行い、中期計画を作成する。				
2	実績等を検討し、見直しを行う。				
3	実績等を検討し、見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課		
課 CD	0303	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	児童扶養手当支給事業に関し、受給者数等の推計を行い、中期計画を作成する。				
2	実績等を検討し、見直しを行う。				
3	実績等を検討し、見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	環境経済部	作成課	環境課		
課 CD	0401	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	5次総に位置付けられた事業について、5年間の財政計画を作成する(従来からあるものの点検)				
2	5次総以外の事業も含めた課予算の中期(5年)計画を作成する 市営墓地・火葬場の施設修繕計画を反映したものとする				
3	新処分場建設までの財政計画を作成し、実行する				
4					
5					
6					
実施指標	中期財政計画が概ね実態と合ったものになっているかどうか。5次総を進める上で効果的な計画となっているかどうか				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設の大規模修繕の必要性を調査する。				
2	改修計画を立てる。				
3	財政計画の作成。				
4					
5					
6					
実施指標	改修計画の作成				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	需用費の実績データを把握する。				
2	収集車両の購入計画の策定。				
3	修繕計画の策定。				
4					
5					
6					
実施指標	他自治体の状況を把握し、財政課と協議し進める				



作成部	環境経済部	作成課	大畑センター		
課 CD	0422	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	重機(コンパクター等)備品の買い替え及び、施設修繕計画を含めた中期計画を策定する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	中期計画の策定				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事務事業の財政計画を策定に際し、デ - タなど資料の收拾を図り、中期計画を作成する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 中期計画の作成。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	現行事業及び新規事業に関する財政的基礎資料の収集を行う。				
2	基礎資料を基に、新規事業、既存事業の見直しを含めた中期計画の策定を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	中期財政計画が概ね実態と合ったものとなっているかどうか。 5次総を進める上で、効果的な計画となっているかどうか。				

作成部	都市計画部	作成課	都市計画課		
課 CD	0501	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事務事業の見直しを行う。				
2	見直しを受け財政計画を作成する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	事業スケジュール(財政計画含む)の策定				

作成部	都市計画部	作成課	開発指導課		
課 CD	0502	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	地籍調査・・・H15～H24計画(十箇年計画) 県及び財政課との協議により予算を確定し、実行して行く。				
2	狭隘道路の解消・・・H15～H17年計画(実行計画) H18以降の計画は合併を見定めて計画を立てて行く。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	先進実施市町村の実施状況の情報収集、情報分析を行い、実行計画を立てる。県と充分協議し、補助枠の拡大を要望し、当初計画に沿った事業を進める。また、国県の予算減により事業執行不可能な場合は事業計画を変更する。(事業規模縮小)				

作成部	都市計画部	作成課	駅周辺開発課		
課 CD	0503	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事業完了時までの施行スケジュールを作成する。				
2	施行スケジュールの適正な進行管理を行う。また、地権者等との交渉結果等によって変更が必要な場合は、効率的かつ経済的な見直しを図る。				
3	同上				
4					
5					
6					
実施指標	事業スケジュール(財政計画を含む)の策定				

作成部	都市計画部	作成課	公園と緑の課		
課 CD	0504	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事務事業の見直しを行う。				
2	見直しを受け財政計画を作成				
3					
4					
5					
6					
実施指標	事業スケジュール(財政計画含む)の策定				

作成部	建設部	作成課	建設総務課		
課 CD	0601	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事務事業の内容を精査し、優先順位をつけた中期計画を作成する。				
2	必要に応じ計画の見直しを行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	建設部	作成課	用地課			
課 CD	0602	コード		2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	第5次総合計画実行計画に基づく買収計画による中期計画の作成（各事業単位で交渉状況、補助、起債等の見直しを立て、計画を作成）					
2	上記計画に基づき用地交渉着手～用地買収 当該年度契約状況を勘案し、翌年度以降の計画の見直し					
3						
4						
5						
6						
実施指標	新規立案事業件数					

作成部	建設部	作成課	道路河川課			
課 CD	0603	コード		2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。					
担当課	各課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	事務事業の内容を精査し、優先順位をつけた中期計画を作成する。					
2	必要に応じ計画の見直しを行う。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	計画書の作成、見直し結果の作成					

作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市営住宅ストック総合活用計画で策定した建替及び修繕の整備計画に基づき財政計画を策定する。				
2	上記の計画の見直しを行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	財政計画の策定を指標とする。				

作成部	建設部	作成課	豊岡駐車場		
課 CD	0611	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	事務事業の内容を精査し、優先順位をつけた中期計画を作成する。				
2	必要に応じ計画の見直しを行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	計画書の作成・見直し結果の作成				

作成部	市民病院	作成課	事務部管理課		
課 CD	1501		コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	一般会計繰入を伴う建設改良費の中期(5年間程度)計画を策定する				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	計画の作成				

作成部		作成課	選挙管理委員会事務局		
課 CD	2201		コード	2-1-1-30	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	平成 16 年度以降の地方選挙において電子投票を行うため財政中期計画を作成する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	財政中期計画の作成				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401	コード	2-1-1-30		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	各政策分野毎の財政計画の策定			項番	30
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。				
担当課	各課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	5次総に基づく小中学校、幼稚園、学校給食調理場の整備計画、バリアフリー整備計画、パソコン整備計画等に基づき、中期計画を作成します。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	中期計画の作成				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	2-1-2-31		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	退職手当		項番	31	
実施概要	長期的な財政負担である退職手当については、計画的に対応する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	国に準じた速やかな条例改正（随時）				
2	中期的な支出見込額試算結果に応じ、計画的な基金の積立（継続）				
3					
4					
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例改正は行われたか</li> <li>・退職手当支給見込額の算定</li> </ul>				



作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201	コード		2-1-3-32		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	財産管理		項番	32		
実施概要	市有地活用の観点から普通財産の貸出し、売却を進める。					
担当課	総務課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	多くの人が参加しやすい公売方法の検討。					
2	公売可能な市有地の洗出しをする。					
3	効果的な PR 方法の検討。					
4						
5						
6						
実施指標	公売可能地の洗出しを重点的に行い、毎年10件以上の公売物件を提供する。					

作成部	建設部	作成課	用地課			
課 CD	0602	コード		2-1-3-33		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法			
実施項目	財産管理		項番	33		
実施概要	土地購入事業の短期的、長期的目標を公共事業の整備計画と整合させて設定する。					
担当課	総務課 用地課	関係課	財政課 建設総務課			
実施計画				H15	H16	H17
1	第5次総合計画実行計画の全体計画に基づき、補助、起債等の財源及び投資効果の早期実現を見据えた用地買収計画を策定(各道路事業単位)					
2	用地買収計画に基づく用地交渉の着手～用地買収					
3	用地買収計画の実績評価と見直し					
4	用地買収計画の見直しに基づく用地交渉の着手～用地買収					
5	開発公社による先行取得及び土地取得会計の計画的かつ有効的な活用					
6						
実施指標	総合計画における各事業単位の用地買収進捗率					

作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604		コード	2-1-3-34	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	財産管理		項番	34	
実施概要	各施設の建替計画、大規模修繕計画をとりまとめ、全庁的な調整のうえ、財政計画との連携を図る。				
担当課	建築住宅課 総務課	関係課	財政課 各担当課		
実施計画			H15	H16	H17
1	各施設担当課により施設ごとの整備計画を立案し、全庁的に取りまとめ計画的に整備するために、市有施設整備検討委員会を設置する。				
2	施設の整備計画方針を決定する。また、施設の現況を把握するため、属性調査を実施し、全市有施設のデータベース化を行う。				
3	施設の現況調査方法を検討し、調査順位を決定する。また、調査方法の研修を行う。				
4	年次計画により、施設の現況調査を実施する。また、可能なものから整備方針(建替、大規模修繕、用途廃止)を検討する。				
5	財政課と連携して整備計画を実施する。				
6					
実施指標	保有する施設が多数であり、技術的・作業量的に3年間での完結は不可能であると考え、このため、整備計画方針を決定し、属性調査によるデータベース化を行い、順次、現況調査の可能な施設から整備方針を検討することを指標とする。				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202		コード	2-1-4-35	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	予算編成における庁内分権		項番	35	
実施概要	予算編成・執行における権限委譲を進めるため、部毎の枠配分を進める。				
担当課	財政課	関係課	企画課		
実施計画			H15	H16	H17
1	財政研究会の予算決算部会において、枠配分のルール化について検討する。(平成15年度に委員入れ替えを行う)				
2	各部の中期事業計画とのリンクを図る。				
3	枠配分ルールの周知と、新年度予算への反映				
4					
5					
6					
実施指標	枠配分ルールの明文化				

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103		コード	2-1-5-36	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する		項番	36	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	情報センター区画及び使用機器の耐用年数・減価償却額等を把握を行い台帳の整備を行う				
2	耐用年数等を考慮し、機器更新計画を作成する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	機器更新計画の策定。				

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課		
課 CD	0105		コード	2-1-5-36	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する		項番	36	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	三の倉市民の里の施設台帳、財産台帳の整備を行う				
2	市債の状況表など関係書類の整備作成を行う				
3	減価償却等について研究整理する				
4					
5					
6					
実施指標	台帳等の整備				

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	文化会館の施設台帳、財産台帳の整備を行う。				
2	市債の状況表など関係書類の整備を行う。				
3	減価償却等について研究整備する。				
4					
5					
6					
実施指標	台帳等の整備				

作成部	総務部	作成課	総務課		
課 CD	0201	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市有施設の属性調査を行い、データベース化を実施する。				
2	財産台帳の整備方針について、検討する。				
3	財産台帳の整備を行う。				
4					
5					
6					
実施指標	属性調査によるデータベース化				

作成部	環境経済部	作成課	環境課		
課 CD	0401	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市営墓地、火葬場について施設台帳及び財産台帳を点検整備する。				
2	減価償却等について市で統一的な算出方法が提示された場合に必要なデータを整理する				
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳・財産台帳の整備				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	所管施設の施設台帳・財産台帳について調査整備する。				
2	減価償却等については全庁的な方針に基づき進める				
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳、財産台帳の整備				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設台帳、財産台帳の整備を進める。				
2	市債借入額、年間返済額、減価償却等の整備を進める。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳・財産台帳の整備				

作成部	環境経済部	作成課	大畑センター		
課 CD	0422	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	重機・車両・備品等台帳整備				
2	減価償却等による管理方法検討				
3	所管課による一元化検討				
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳・財産台帳の完成				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設の建設費、市債総額・残額などの情報を記載できる施設台帳を作成し、また修繕記録などの台帳整備を進める。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 施設台帳等の整備。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	現在の施設、備品等を把握する。				
2	施設台帳、財産台帳を整備し、使用料、手数料の算出根拠とする。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳、財産台帳等を基に使用料や手数料が算出されているかどうか。				

作成部	都市計画部	作成課	公園と緑の課		
課 CD	0504		コード	2-1-5-36	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する		項番	36	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	児童遊園台帳の整備(都市公園台帳との統一化)				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	児童遊園台帳と都市公園台帳の統一を図る。				

作成部	建設部	作成課	建設総務課(土岐川観察館)		
課 CD	0601		コード	2-1-5-36	
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する		項番	36	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設台帳の確認及び整備を行う。				
2	財産台帳の確認及び整備を行う。				
3	整備した施設台帳, 財産台帳に基づいて施設の維持管理の計画を立てる。				
4					
5					
6					
実施指標	台帳の常備(観察館内・ファイリングキャビネット)				



作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設台帳を確認し、順次再整備を行う。				
2	財産台帳を確認し、順次再整備を行う。				
3	市債借入額、年間返済額、減価償却等についての情報を把握し、市営住宅の維持管理に反映する。				
4					
5					
6					
実施指標	施設台帳、財産台帳再整備を指標とする。				

作成部	建設部	作成課	豊岡駐車場		
課 CD	0611	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設台帳の確認及び整備を行う。				
2	財産台帳の確認及び整備を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	台帳の常備				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	財政課より、起債償還台帳をもらい、小中学校、幼稚園、調理場別に整理する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	起債償還台帳の整備				

作成部	教育委員会	作成課	総合体育館		
課 CD	2486	コード	2-1-5-36		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	減価償却の視点を導入する	項番	36		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額(利息分含む)、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	体育館の施設台帳整備を行う。				
2	財産台帳の整備を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	台帳等の整備				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	2-1-6-37		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	発生主義会計の視点を導入する	項番	37		
実施概要	<p>バランスシート・行政コスト計算書(総務省方式)、連結バランスシートを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行う。</p> <p>バランスシート・行政コスト計算書の事業分野別の作成手法について研究し、段階的に作成・公表していく。</p>				
担当課	財政課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	財政研究会のバランスシート部会において、事業別・施設別バランスシートと行政コスト計算書の作成手法について研究する。(平成15年度に委員入れ替えを行う)				
2	市民にわかりやすい形での公表を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	バランスシート・行政コスト計算書の作成事業数				

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。</p> <p>施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。</p> <p>施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	情報センターにおける単位コストを算出し、公表する。				
2	単位コストより適切な利用料金の検討を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	情報センターの位置付けを考えると、単位コストより利用料金の設定を単純に行うことは難しいが、単位コストを最適な料金の設定の判断材料とする。				

作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市民活動交流支援センターの単位コストの算出				
2	バランスシートなどの作成と公表				
3	使用料の利用料金制の検討				
4					
5					
6					
実施指標	バランスシートなどの作成				

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	会館の単位コストを算出し公表する。				
2	使用料の見直し及び利用料金制について関係部署と協議する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	単位コストを算出し、公表する。				

作成部	総務部	作成課	市民課		
課 CD	0205	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	各地区事務所の利用実績にもとづき、事務所単位に取扱事務の単位コストを算出し、行政コスト計算書を作成する。				
2					
実施指標	行政コスト計算書の作成。				

作成部	環境経済部	作成課	環境課		
課 CD	0401	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	廃棄物処理施設におけるコスト計算について従来の調査方法、公表方法見直す				
2	市として統一的にバランスシート、行政コスト計算書等の統一的な作成方針が提示された場合に対応できるように必要なデータを整理する				
3	合併議論を見据えながら、廃棄物処理手数料の在り方を検討する。合併後の手数料統一に向けた理論構築				
4	市営墓地及び火葬場について、1件あたりのコストを算出し、公表する				
5					
6					
実施指標	ごみ処理手数料については、受益者負担をどのようにしていくか。				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	所管する公共施設について、単位コスト(利用者1人当たりコスト)を算出し公表する。				
2	数値目標設定のための指標や利用料金制が適当か検討する。				
3					
4					
5					
実施指標	<p>単位コストの算出公表  数値目標設定のための指標作成  利用料金制の検討</p>				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	公共施設などの運営も経営意識を持ち、1人当たりのコストを算出し、公表する。				
2	使用料の利用料金制の検討をする。				
3					
4					
5					
実施指標	<p>1 単位コストを算出し公表。  2 数値目標設定のため指標を作成。  3 利用料金制の検討。</p>				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	使用料、手数料および授業料の算出基礎データの収集を行う。				
2	単位コストを算出し公表する。使用料、手数料及び授業料についての指標を作成する。				
3					
4					
5					
実施指標	行政コストに見合う利用料の体系になっているかどうか。				

作成部	建設部	作成課	建設総務課(土岐川観察館)		
課 CD	0601	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	土岐川観察館の利用者1人当たりの単位コストについて、平成16年度の目標値を予算ベースで作成する。				
2	平成15年度の土岐川観察館の利用者1人当たりの単位コストについて決算ベースで達成度を確認する。平成15年度の目標値と比較し、平成17年度の目標値を設定する。				
3	平成16年度の土岐川観察館の利用者1人当たりの単位コストについて決算ベースで達成度を確認する。平成16年度の目標値と比較し、平成18年度の目標値を作成する。				
4					
5					
実施指標	行政コストの計算結果、数値目標及び達成状況を公表する。				

作成部	建設部	作成課	豊岡駐車場		
課 CD	0611	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。  施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。  施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	施設ごとの利用者1人当たりの単位コストについて、平成16年度の目標値を予算ベースで作成する。				
2	平成15年度の施設ごとの利用者1人当たり単位コストについて決算ベースで達成度を確認する。平成15年度の目標値と比較し、平成17年度の目標値を設定する。				
3	平成16年度の施設ごとの利用者1人当たり単位コストについて決算ベースで達成度を確認する。平成16年度の目標値と比較し、平成18年度の目標値を設定する。				
4					
5					
実施指標	行政コストの計算結果、数値目標及び達成状況を公表する。				

作成部	水道部	作成課	下水道課		
課 CD	0703	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	<p>単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。</p>				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	下水道事業の実態を市民に明確にするためのバランスシート、行政コスト計算書を作成するための調査・研究				
2					
3					
4					
5					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標設定施設数</li> <li>・数値目標公表施設数</li> </ul>				



作成部	市民病院	作成課	事務部管理課		
課 CD	1501	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	既に公営企業会計を実施しているが、更に経営感覚を取り入れるため、診療科別に患者数、診療収益額の目標を設定する				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	目標に対する達成度				

作成部	教育委員会	作成課	総合体育館		
課 CD	2486	コード	2-1-7-38		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	項番	38		
実施概要	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。				
担当課	各担当課	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	使用料の利用料金制への移行の検討。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	利用料金制への移行				

作成部	水道部	作成課	下水道課		
課 CD	0703	コード	2-1-8-39		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公営企業化への取り組み	項番	39		
実施概要	下水道事業への基準外繰出の削減に向け、検討を進める。 公営企業へ移行する目標年度を設定し、移行計画を策定し、着実に実施する。 下水道の普及率に応じて、新規の施設整備から、維持管理事業(敷設換えを含む)に業務をシフトする。				
担当課	下水道課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設維持管理コストのチェック				
2	下水道使用料金の見直し				
3	公営企業移行に向け財政計画を作成(基準外繰り出しの削減)				
4	公営企業移行化計画の策定				
5	資産台帳の整備と下水道台帳(マッピング)の見直し				
6	財政的な視点を持ち、下水道施設全般の老朽化対策を含めた維持管理事業を業務の柱として位置付ける。				
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理1トンあたり一般財源繰出額</li> <li>経常収支比率(経常収益/経常費用)</li> </ul>				

作成部	市民病院	作成課	事務部管理課		
課 CD	1501	コード	2-1-9-40		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	公営企業の経営改善	項番	40		
実施概要	市民病院については、地域ニーズを踏まえ、経営方針を策定し、経営改善を進める。				
担当課	事務部管理課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	健康福祉部と連携して市民委員会を設置し、病院の整備方針を検討してもらう。				
2	市民委員会の意見を踏まえ、市民病院の整備方針を決定する。				
3	経営改善に向けて、院内で経営健全化委員会を開催し、収益増、経費削減、患者サービス向上等その対策を検討し、速やかに実行する。				
4					
5					
6					
実施指標	市民病院の整備方針を決定 純損失の削減				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	2-1-10-41		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	任意団体関係	項番	41		
実施概要	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	「美濃陶芸協会」については既に自立しており、事務所についても近々(H15.6)の内に庁舎以外へ移転される。				
2	「発明協会岐阜県支部多治見支会」については今後も新規会員獲得の活動を促していき、将来の自立化に向けて側面的な支援を行っていく。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	発明協会新規加入会員数				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	2-1-10-41		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	任意団体関係	項番	41		
実施概要	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。				
担当課	生涯学習課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	補助金の交付団体に対し、平成16年度より廃止する旨要請し自立化を促す。				
2	平成15年度に要請した団体に対し補助金を廃止すると共に、側面的な支援をする。また、一部補助金交付団体に対しても自立を促す。				
3	補助団体に対し、引き続き自立を要請する。				
4					
5					
6					
実施指標	団体の自立化				

作成部	健康福祉部	作成課	健康福祉政策課		
課 CD	0301	コード	2-1-11-42		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	外郭団体への職員派遣の見直し	項番	42		
実施概要	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。				
担当課	健康福祉政策課	関係課	総合福祉センター		
実施計画			H15	H16	H17
1	社会福祉協議会への職員派遣を検討				
2	職員派遣廃止に向けての人事課協議				
3	職員派遣の廃止				
4					
5					
6					
実施指標	社会福祉協議会への職員派遣を廃止				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	2-1-11-42		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	外郭団体への職員派遣の見直し	項番	42		
実施概要	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。				
担当課	生涯学習課	関係課	総合体育館		
実施計画			H15	H16	H17
1	派遣事業内容につき調査。派遣の必要性、効果について検証する。				
2	継続的に検討を加え方針案につき関係機関と協議。				
3	方針決定				
4					
5					
6					
実施指標	方針の決定				

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課		
課 CD	0105	コード	2-1-12-43		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	外郭団体の財政面での自立化支援			項番	43
実施概要	事務費交付金、人件費交付金を見直し、外郭団体の自立化を促す。 見直しにあたっては、委託費への移行も視野に入れる。 交付金削減計画(5か年計画)を策定する。 外郭団体における備品等資産の所有を可能とし、自主財源の確保を要請する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	文化振興事業団の経営方法や今後の事業委託内容の確認をするなかで、人件費や委託費について、金額や委託方式について研究する				
2	自主財源の用途方法について研究する				
3					
4					
5					
6					
実施指標	事業団という特殊団体に対する委託の仕方				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	2-1-12-43		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	外郭団体の財政面での自立化支援			項番	43
実施概要	外郭団体への支出に関し、財務状況の把握と監査制度を充実させる。				
担当課	財政課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	外郭団体の財政状況分析				
2	外郭団体への交付金等の見直し。				
3	外郭団体への監査制度の確立				
4					
5					
6					
実施指標	交付金削減計画(5か年計画)の策定 監査報告の公表				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	2-1-13-44		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	スポーツ振興分野における委託関係の整理			項番	44
実施概要	<p>スポーツ振興については、早急に振興計画を策定するとともに、スポーツ振興の実施主体について方針を明らかにする。</p> <p>業務委託のあり方を整理し、都市公園の所管を整理する。</p>				
担当課	生涯学習課	関係課	公園と緑の課		
実施計画			H15	H16	H17
1	策定委員会を設置し振興計画策定に向けた協議を行うと共に、協議内容をスポーツ振興審議会へ提案する。				
2	スポーツ振興計画をまとめ、公表する。				
3	スポーツ振興計画に基づいた施策を展開する。第5次総合計画の見直し時期に合わせ、総計の後期計画に加える。				
4	業務委託のあり方について都市公園の所管も含め検討。				
5					
6					
実施指標	<p>スポーツ振興計画の策定</p> <p>業務委託の整理</p>				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	2-1-13-44		
推進方針	財政改革	-	財政管理手法		
実施項目	外郭団体の財政面での自立化支援			項番	44
実施概要	<p>事務費交付金、人件費交付金を見直し、外郭団体の自立化を促す。</p> <p>見直しに当たっては、委託費への移行も視野に入れる。</p> <p>交付金削減計画(5ヵ年計画)を策定する。</p> <p>外郭団体における備品等資産の所有を可能とし、自主財源の確保を要請する。</p>				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	体育協会及び他市の外郭団体の状況調査。				
2	体育協会との協議。				
3	方針の決定				
4					
5					
6					
実施指標	方針の決定				

< 実施項目推進方針 >  
財政改革 歳入の確保

作成部	総務部	作成課	財政課			
課 CD	0202	コード		2-2-1-45		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	収納率の向上		項番	45		
実施概要	収納率の向上と事務の省力化に向け口座振替の促進策を検討する。 常習悪質滞納者に対する対策を強化する。					
担当課	財政課収納担当	関係課	各担当課			
実施計画				H15	H16	H17
1	収納率の向上と事務の省力化に向け口座振替の促進策を検討 口座加入率の限界、振替手数料の単価、振替不能件数増 (強制化の検討) (金融機関の協力) (景気に左右・契約 解除)					
2	収納率の向上と事務の省力化に向け口座振替の促進策を検討 時代に合った納付方法として「コンビニ」納付の検討 投資効果、導入時期の検討(単独導入・統一導入)					
3	常習悪質滞納者に対する対策を強化する 基準作り 名誉回復等十分な検討必要 期間・金額・誓約不履行・経済状態・家庭事情等					
4	常習悪質滞納者に対する対策を強化する 強制徴収(公売・支払督促)の着手の検討 参加差押等全債権の確保					
5						
実施指標	1. 加入数の増(*振替不能も増) 2. 法改正と並行し、導入可否、時期を決める 3. 名簿作成 4. 実施実績					

作成部	企画部	作成課	人事秘書課			
課 CD	0101	コード		2-2-2-46		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める		項番	46		
実施概要	職員採用試験において受験料の導入を検討する。					
担当課	人事秘書課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	他市状況についての調査					
2	職員採用試験の受験料導入の検討					
3						
4						
5						
実施指標	採用試験に係る費用負担額					



作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	2-2-2-46	
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める			項番	46	
実施概要	情報センターのサービス内容の充実を図り、収入増・利用者増を目指す。また、受益者負担の見直しを行う。					
担当課	企画課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	利用者増加に向けたイベントの実施					
2	土岐川観察館、おりべネットワークとの連携を強化をはかる。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	改革達成度については、利用者数と収入の増減で判断する。IT講習については、受講者数に制限があるため、単純な受講者数では判断するのではなく、講習内容・講習分野の充実等で判断する。					

作成部	総務部	作成課	財政課			
課 CD	0202			コード	2-2-2-46	
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める			項番	46	
実施概要	入札参加資格審査申請について、申請手数料の導入を検討する。					
担当課	財政課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	他自治体の申請手数料導入の調査・研究					
2	申請手数料の導入方法の検討(三市一町との調整)					
3						
4						
5						
6						
実施指標	検討結果報告書の作成					

作成部	健康福祉部	作成課	保健センター		
課 CD	0331	コード	2-2-2-46		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保		
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める			項番	46
実施概要	老人保健事業(検診事業全般を含む。)について、受益者負担の内容の検証と拡大を図る。				
担当課	保健センター	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	自己負担金導入については県内の他市の実施状況、徴収方法、導入による影響等について調査を行い検討する。				
2	16年度を目途に一部費用徴収を考えている。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	平成14年度から肝炎ウイルス検査、高齢者インフルエンザ予防接種、マンモグラフィ検診事業については、自己負担金の徴収を行っており、今後は基本健康診査等の事業へも負担金の徴収を図る。				

作成部	健康福祉部	作成課	総合福祉センター		
課 CD	0341	コード	2-2-2-46		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保		
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める			項番	46
実施概要	福祉バスの有料化を検討する。				
担当課	総合福祉センター	関係課	財政課 健康福祉政策課		
実施計画			H15	H16	H17
1	コミュニティバス運行実証実験をうけ、福祉バスのコミュニティ化の具体化を検討する。				
2	福祉バスとしての有料化の検討				
3	福祉バスとしての有料化				
4					
5					
6					
実施指標	昭和63年10月総合福祉センター開設に伴い、センター利用の利便を図るため福祉バスの運行が始まった。以後、2箇所の福祉センターの開設、自家用車利用の増加などもあり、利用者は減少している。反面、コミュニティバスとしての要望もあり、運行については見直しが必要となっている。福祉バスのコミュニティ化への検討とともに他の利用者との公平からも受益者負担についても検討、実施が必要。				

作成部	環境経済部	作成課	環境課			
課 CD	0401	コード	2-2-2-46			
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める	項番	46			
実施概要	適正な負担に向けて、ごみ収集袋の値段を段階的に引き上げていく。					
担当課	環境課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	ごみ処理の受益者負担のあり方を検討するとともに、ごみ袋料金の引き上げを視野に入れて適正な料金を検討					
2						
3						
4						
5						
6						
実施指標	ごみ袋料金の価格をいくりに設定するか					

作成部	水道部	作成課	水道課			
課 CD	0701	コード	2-2-2-46			
推進方針	財政改革	-	歳入の確保			
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める	項番	46			
実施概要	給水装置の受付・審査について、手数料の徴収を検討する。					
担当課	水道課	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	給水装置新設・改造申込の審査・検査について、近隣市町の調査と検討					
2	メーター復活・中止の手数料制の導入の検討 (委託化に伴い、費用が明確になる。また、不特定多数に対するサービスでなく、特定少数に対するサービスとなっている。)					
3	制度改正及び市民への周知					
4	審査・検査手数料制の施行(平成17年4月1日)					
5	メーター業務の手数料制の施行(平成17年4月1日)					
6						
実施指標	審査・検査手数料制の導入実施 メーター業務の手数料制の導入実施					

作成部	教育委員会	作成課	文化財保護センター		
課 CD	2485	コード	2-2-2-46		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保		
実施項目	受益者負担の見直しを継続的に進める			項番	46
実施概要	文化財保護センターにおいて、入場料等の導入を検討する。				
担当課	文化財保護センター	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	文化財保護センターの展示の見学についての入場料の徴収は、規模、展示内容から判断して困難と思われる。施設整備と合わせ観覧料について検討を行う。				
2	文化財保護センターの所蔵品の貸出、掲載等について、使用料の徴収が可能であるか他の博物館等の施設と比較検討をする。				
3	文化財保護センター設置及び管理に関する条例、施行規則の改正				
4					
5					
6					
実施指標	文化財保護センター設置及び管理に関する条例及び施行規則の改正				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	2-2-3-47		
推進方針	財政改革	-	歳入の確保		
実施項目	広告収入の検討			項番	47
実施概要	広告掲載の基準(掲載媒体、料金設定、収入の使用目的等)を全庁的に検討する。				
担当課	財政課 市民情報課	関係課	各担当課 各公共施設		
実施計画			H15	H16	H17
1	検討会(庁内委員)を立ち上げ、広告掲載可能な媒体の洗い出しを行う。				
2	他自治体の先進事例研究および当市においての基準・料金・使用目的・手続き等を検討する。				
3	検討結果の取りまとめ。				
4					
5					
6					
実施指標	検討結果報告書作成				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421		コード	2-2-4-48	
推進方針	財政改革	-	歳入の確保		
実施項目	事業収入の検討		項番	48	
実施概要	放置自転車等のうち、修理可能なものについては、環境関係のイベントに併せて、実費程度の有料での販売を検討する。				
担当課	三の倉センター	関係課	環境課		
実施計画			H15	H16	H17
1	15年度より事業として立上げる予定であるが、製品の置場所、価格等が決定していないので早期の内部調整をして立上げる。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	人材と販売ルートの確保				



< 実施項目推進方針 >  
財政改革 歳出の抑制

作成部	総務部	作成課	財政課			
課 CD	0202	コード	2-3-1-49			
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制			
実施項目	ランニングコストの折込み	項番	49			
実施概要	ランニングコストを考慮した予算編成・契約の手法を検討する。					
担当課	財政課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	初期コストと後年度に発生する維持管理コストを考慮した契約方法の研究を行う(先進地事例の研究)。					
2	トータルコスト比較による入札の実施。					
3	初期コスト及び維持管理管理コストを含めた比較による予算査定方法の検討・ルール化。					
4	新年度予算査定へ反映させる事業を設定する。					
5						
6						
実施指標	競争入札において、導入費用と、後年度発生する維持(保守)費用(法定耐用年数分)の合計で落札者を決定する。 新年度予算での全体コスト比較による予算査定件数					

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課			
課 CD	0105	コード	2-3-2-50			
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制			
実施項目	経費節減	項番	50			
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。					
担当課	各担当課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	文化振興事業団に、定期的に入札を行うよう指導する					
2						
3						
4						
5						
6						
実施指標	16年度管理委託等の入札を15年度に行う					



作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市民活動交流支援センターの施設管理(セキュリティ)の入札の導入について検討				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	セキュリティ機器を設置済みで、業者を変えるたびに工事費用が発生し、経費削減につながらないので、入札の導入をしない。				

作成部	総務部	作成課	総務課		
課 CD	0201	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設管理委託業務について、入札方法の検討を行う。				
2	管理業務引継ぎ方法等について検討する。				
3	施設管理委託業務についての入札を実施する。				
4					
5					
6					
実施指標	入札の実施				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	単価契約の随時見直しを行う。				
担当課	財政課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	燃料(ガソリン等、プロパンガス)の市況価格の調査及び契約単価の変更の交渉を行う。				
2	ガソリン等の支払方法について調査・研究を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	燃料単価は常に変動するため、常に契約単価は市況に沿った形での見直しを実施する。				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	性能発注による民間委託などを含めて検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	関連施設での事例を収集し進める				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設を管理委託をしているが内容などを精査し、定期的な入札導入に付するか検討して行く。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 定期的な入札を実施。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	機械警備、掃除委託などは毎年入札など適切な方法で契約を行い、経費削減を図る。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	施設管理に関して、経費削減の努力がされているかどうか。				

作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市営住宅の施設管理の委託業務については、現行と同様に入札(随意契約を含む)とする。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	経費削減額を指標とする。				

作成部	水道部	作成課	下水道課		
課 CD	0703	コード	2-3-2-50		
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減	項番	50		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	単価設定方法の検討				
2	随意契約の見直しと競争入札への移行検討				
3					
4					
5					
6					
実施指標	・随意契約比率(随意契約金額(件数) / 総委託金額(件数)) ・単価変更契約数				

作成部		作成課	会計課		
課 CD	0801		コード	2-3-2-50	
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減		項番	50	
実施概要	事務用品等の購入単価の引き下げ策を検討する。				
担当課	会計課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	事務用品等について、安価で販売している業者のリストを各課、出先機関等が参考にできるシステム(庁内ラン等で流す)を構築する。				
2	必要に応じ、会計規則の見直しも含め検討する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 事務用品等の購入検索システムを構築する。 2 検索システムの利用状況を把握し、経費の節減に役立てる。				

作成部	市民病院	作成課	事務部管理課		
課 CD	1501		コード	2-3-2-50	
推進方針	財政改革	-	歳出の抑制		
実施項目	経費節減		項番	50	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設管理については、一定期間ごとに入札を行うことで全庁的に協議している。市民病院は来年度の契約について入札を検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	全契約数に対する入札の実施比率				



< 実施項目推進方針 >  
事務事業の見直し  
公共性の視点に立った事務事業の見直し

作成部	教育委員会	作成課	教育研究所		
課 CD	2411	コード	3-1-1-51		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務の合理化		項番	51	
実施概要	教職員研究活動助成、幼稚園研究研修、小中学校教育長指定研修事業について、投資効果を考慮し、廃止を検討する。				
担当課	教育研究所	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	小中学校教職員研究活動助成、幼稚園研究活動助成に関する投資効果についての調査・研究 ・教職員の研修及び各種教育推進に必要な費用について検討する。				
2	小中学校及び幼稚園の教育長指定事業助成に関する投資効果についての調査・研究 ・各種研究指定校の研究内容と経費の使途を精査する。				
3	小中学校職員研究活動助成、幼稚園研究活動助成及び教育長指定事業に関する経費見直しの検討をする。				
4	投資効果を考慮し、経費の廃止、存続を検討する。				
5					
実施指標	平成15年度 各種研究活動の内容の把握と投資効果について把握する。 平成16年度 経費見直しを検討する。 平成17年度 投資効果を考慮し、経費の廃止、存続を検討する。				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	3-1-1-52		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務の合理化		項番	52	
実施概要	私事旅行届を廃止する。 職員録のあり方を見直す。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	私事旅行届廃止の検討 検討結果に基づき実施				
2	職員録のあり方を見直し				
3	上記見直しに基づいた職員録の作成				
4					
5					
実施指標	私事旅行届の廃止の有無。 職員録の見直しの有無。				



作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	3-1-1-53		
推進方針	事務事業の見直し	-	公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務の合理化	項番	53		
実施概要	県下14市職員体育大会への参加を見直す。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	職員体育大会不参加について、多治見市として意志決定				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	15年度事業費	324千円	0千円		

作成部		作成課	選挙管理委員会事務局		
課 CD	2201	コード	3-1-1-54		
推進方針	事務事業の見直し	-	公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務の合理化	項番	54		
実施概要	明るい選挙推進協議会を廃止する。				
担当課	選挙管理委員会	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	明るい選挙推進協議会を廃止する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	多治見市明るい選挙推進協議会規程の廃止				

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	3-1-2-55		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	各種補助金の継続の見直し		項番	55	
実施概要	各種補助金については、公開審査・終期設定など継続の見直しを進める。				
担当課	財政課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	第2期補助金見直し市民委員会を立ち上げ、補助金の公開審査制度を中心に検討を行う。				
2	補助金ごとの評価基準(効果目標)及び終期条件を設定する。				
3	検討結果を各種補助金に反映。				
4					
5					
6					
実施指標	公開審査対象補助金件数 終期設定した補助金件数				

作成部	総務部	作成課	総務課		
課 CD	0201	コード	3-1-3-56		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	市制記念式典の見直し		項番	56	
実施概要	表彰対象者の範囲の見直し等、市政記念関連事業のあり方について検討する。				
担当課	総務課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	永年勤続表彰者の範囲見直し(永年勤続者等の削除等)				
2	表彰内容見直し方針の策定				
3	条例等改正				
4					
5					
6					
実施指標	1 表彰対象者の範囲見直し 2 関係規程の改正 3 事業費縮減額の把握				

作成部	健康福祉部	作成課	健康福祉政策課		
課 CD	0301	コード	3-1-4-57		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	休日急病診療所のあり方	項番	57		
実施概要	休日急病診療所のあり方を含め、関係機関と協議し、多治見市の救急医療体制の検討を行う。				
担当課	健康福祉政策課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	医師会と協議				
2	休日急病診療所のあり方・方針の決定				
3	方針に基づき整備計画の策定				
4					
5					
6					
実施指標	方針に基づく整備				

作成部	健康福祉部	作成課	福祉課		
課 CD	0302	コード	3-1-5-58		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務事業の継続的見直し	項番	58		
実施概要	福祉分野の各種助成を見直す。				
担当課	福祉課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市単独事業について、今後も必要事業かを検討する				
2	市補助金の内容を再検討する				
3					
4					
5					
6					
実施指標	・市単事業の事業数、金額 ・市補助金の本数、金額				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	3-1-5-58		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務事業の継続的見直し		項番	58	
実施概要	<p>・ゆとり創造関連事業については、事業内容を見直し、効果的な事業展開を図る。</p> <p>・勤労者住宅資金融資制度・米穀流通消費改善対策事業については、事業の公的必要性を検討し、見直しを行う。</p>				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	平成14年度に実施したアンケートをもとに、ゆとりカーニバル等、事業内容の見直しを行う。見直しをしていく上で「スローライフ」の観点も加味していく。				
2	ゆとり創造関連事業について、他の事業との協同開催など効果的な事業展開を実施する。				
3	勤労者に対する福祉施策であると共に住宅建築が市場経済に及ぼす影響は大であることから、今後も勤労者住宅資金融資制度の利用率向上のための改善策を検討する。				
4	米穀流通消費改善事業は、国の補助事業であり米の消費拡大、食料自給率の向上を図る上で必要と考えられることから農業祭においてPRする。				
5					
実施指標	<p>他事業との調整及び協同開催</p> <p>融資制度のPR及び金融機関との協議</p> <p>農業祭での啓蒙チラシの配布</p>				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	3-1-5-58		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務事業の継続的見直し		項番	58	
実施概要	新デザイン等開発事業については、事業内容を精査し、積極的な売り込みに民間活力も導入することも検討する。				
担当課	陶磁器意匠研究所	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	民間との共同開発、または受託による製品開発を行う。				
2	国、県、大学等の共同研究、プロジェクトに積極的に参加し新商品の開発研究の支援を行う。				
3					
実施指標	共同開発、または受託による開発製品件数を増す努力がされているかどうか。(平成14年度実績 3件)				

作成部	教育委員会	作成課	教育研究所		
課 CD	2411	コード	3-1-5-58		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	事務事業の継続の見直し		項番	58	
実施概要	総合的な学習の時間推進事業については、必要経費等の精査を行い、経費の削減、有効的な事業の推進を図る。				
担当課	各小中学校 教育研究所	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	総合的な学習の時間における地域人材の導入に関する実情と予算執行の状況(内容)を調査し、適正な事業が執行されているか把握する。				
2	地域人材活用の教育的有効性と必要経費に関して、校長会等現場の意見を求めて精査し、経費の妥当性を審査する。				
3	住民参加の学校運営の手法を考慮し、地域人材活用にかかわる必要経費について精査し、経費の削減を前提に有効な事業の推進を図る。				
4					
5					
6					
実施指標	平成15年度 教育研究所による調査と把握。 平成16年度 現有の経費の妥当性の有無の把握。 平成17年度 経費の削減を前提に有効な事業の推進の計画を策定する。				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	3-1-6-59		
推進方針	事務事業の見直し		公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	競技場の2種公認		項番	59	
実施概要	2種公認の継続について検討する。				
担当課	生涯学習課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	今後の公認の必要性、あり方について検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	2種公認の是非				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	3-1-7-60		
推進方針	事務事業の見直し	-	公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	市之倉体育館	項番	60		
実施概要	補修は最小限に止め、存続について検討する。				
担当課	生涯学習課	関係課	総合体育館		
実施計画			H15	H16	H17
1	利用状況の調査(市之倉小学校開放含む)				
2	修繕費の概算見積もり 管理費(修繕費)と利用収入見込みとの比較				
3	改廃について比較検討				
4					
5					
6					
実施指標	存続可否の決定				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	3-1-8-61		
推進方針	事務事業の見直し	-	公共性の視点に立った事務事業の見直し		
実施項目	市民プール	項番	61		
実施概要	補修は最小限に止め、地盤施設等の調査結果に基づき、その存続について検討する。				
担当課	生涯学習課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	14年度の調査結果を踏まえ、存続について検討				
2	継続検討及び存廃の決定。今後の市民プールのあり方について協議。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	使用の可否について決定				

< 実施項目推進方針 >  
事務事業の見直し 委託・協働

作成部	健康福祉部	作成課	福祉課		
課 CD	0302	コード	3-2-1-62		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	外部委託	項番	62		
実施概要	福祉分野における委託事業については、経営感覚を導入し、コスト削減を図る。				
担当課	福祉課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	委託事業の一部事業個所(優が丘)の法人化支援				
2	市が事業者の支援費事業(なかよし、身障センター)を、社協が事業者として実施する支援事業へ移行する				
3	社協委託費の人件費及び事業費の見直し				
4					
5					
6					
実施指標	・法人の設立 ・社協への支援費事業移行ケーススタディ結果 ・人件費及び事業費の額				

作成部	健康福祉部	作成課	多容荘		
課 CD	0342	コード	3-2-1-63		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	外部委託	項番	63		
実施概要	多容荘の委託化の拡大を検討する。				
担当課	多容荘	関係課	健康福祉政策課		
実施計画			H15	H16	H17
1	外部委託について委託化の拡大を図る。				
2	検討結果を行革本部に報告する。				
3	検討結果に基づいた措置を講ずる。				
4					
5					
6					
実施指標	現在、給食業務委託・夜間警備委託を外部委託している。 今後事務・介護・看護部門の外部委託等について委託化率を上げる。				



作成部	水道部	作成課	下水道課			
課 CD	0703	コード	3-2-1-64			
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託	項番	64			
実施概要	終末処理場維持管理(池田・市之倉)について業務委託を検討する。 水質検査(池田・市之倉)について、委託を検討する。					
担当課	下水道課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	終末処理場(池田・市之倉)・月見センター及び水質検査を平成15年に外部委託検討及び委託化計画の策定					
2	現在委託外となっている雨水排水と受託施設(脇之島排水機場)の操作業務及びポンプ場増設の維持管理方針の検討及び委託化計画の策定					
3						
4						
5						
6						
実施指標	・委託化率(委託金額/総支出)					

作成部	教育委員会	作成課	大畑調理場			
課 CD	2492	コード	3-2-1-65			
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託	項番	65			
実施概要	米飯給食及び洗浄業務等の委託を検討する。					
担当課	大畑調理場	関係課	教育総務課			
実施計画			H15	H16	H17	
1	現業務内容調査の実施					
2	調査に基づく業務内容の把握と分析					
3	米飯給食業務及び食器洗浄業務の最も効率的、かつ効果的な方法の検討					
4						
5						
6						
実施指標	総支出額に占める委託料の割合					

作成部	総務部	作成課	財政課			
課 CD	0202		コード	3-2-1-66		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託		項番	66		
実施概要	外部委託の管理、評価システムを検討する。					
担当課	財政課	関係課	各担当課			
実施計画				H15	H16	H17
1	外部委託の管理・評価に関する庁内委員会を立ち上げ、管理・評価の基準等について検討する。					
2						
3						
4						
5						
6						
実施指標	外部委託の管理・評価基準案の作成					

作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201		コード	3-2-1-67		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託		項番	67		
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・日直業務					
担当課	総務課	関係課	人事秘書課			
実施計画				H15	H16	H17
1	現行手当と委託化した場合の費用比較を行う。					
2	日直業務委託可否の検討を行う。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	日直業務委託の可否を決定。					

作成部	総務部	作成課	税務課			
課 CD	0204	コード	3-2-1-67			
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託	項番	67			
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・税務事務処理					
担当課	税務課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	申告支援システムへ確定申告書等、課税資料の入力事務についてを外注委託化の実施					
2	固定資産税随時システムへの所有権移転等のうち単純な入力事務の日々雇用化の検討					
3						
4						
5						
6						
実施指標	1については平成14年度一部実施済、平成15年度は前年より拡大を検討、実施 2については平成15年度検討のみ					

作成部	健康福祉部	作成課	保険年金課			
課 CD	0303	コード	3-2-1-67			
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働			
実施項目	外部委託	項番	67			
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・各種窓口事務					
担当課	保険年金課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	現状の事務・業務量及び内容検討し、今後の状況を推測しつつ、課題及び問題点を抽出する。					
2	第1段階の課題・問題点から、グループ各担当において委託・嘱託・日々雇用可能か否か検討し、可能であれば実施に向けて、課内及び関係部署と調整する。					
3	第2段階クリアした場合、可能な事務・業務をグループ各担当間で調整を図りつつ、一部又は全面実施する。					
4						
5						
6						
実施指標	平成17年度に一部又は全面実施を指標とする。					

作成部		作成課	選挙管理委員会事務局		
課 CD	2201		コード	3-2-1-68	
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	外部委託		項番	68	
実施概要	選挙公報の新聞折り込みを実施する。				
担当課	選挙管理委員会	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	選挙公報の新聞折込による配布を実施する。(衆議院議員解散総選挙の場合)				
2	選挙公報の新聞折込による配布を実施する。(衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙の場合)				
3					
4					
5					
6					
実施指標	新聞折込による選挙公報の配布				

作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106		コード	3-2-2-69	
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	地域との協働		項番	69	
実施概要	市民協働を基本に、NPOと行政の役割を明確にし、NPOを育成・支援していく。				
担当課	市民情報課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	ボランティア団体実態調査の実施				
2	NPO等への委託状況の調査(庁内各課対象)				
3	庁内ボランティア担当課長会議でNPO等の育成支援の検討				
4	「特定非営利活動法人設立補助金」の見直し				
5	市民活動交流支援センターでのNPO等の育成支援の方策の検討、実施				
6					
実施指標	市内の特定非営利活動法人の増加(15年4月1日現在8団体) NPOとの協働件数の増加				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	3-2-2-70		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	地域との協働	項番	70		
実施概要	観光PRは市民協働の上進める。観光ボランティアの積極的活用、コミュニティバスの運行等効果的方策を検討する。 多治見市PRセンターについては、駅前観光案内所との連携を図り、効率化、簡素化を検討する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	観光ボランティア組織の立ち上げ。				
2	各地域団体との協議による観光ガイドコースの策定。				
3	(仮称)ビジターズ産業振興協議会を立ち上げ市民と協働しながら官民一体となった取り組み(観光キャンペーン・スタンプラリー・イベント実施等)を行なっていく。				
4	地場産業の事業所・製造工程の公開促進を図り、「(仮称)ふれあいギャラリー登録制度」を創設する。(ギャラリー・ショールーム補助制度をあわせて各事業所に広く呼びかける。)				
5	PRセンターの運営方針等を随時検討していくとともに、(仮称)ビジターズ産業振興協議会と連携を図る。				
6					
実施指標	観光ガイドコースの策定 (仮称)ビジターズ産業振興協議会の組織化 登録制度の創設				

作成部	都市計画部	作成課	公園と緑の課		
課 CD	0504	コード	3-2-2-71		
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	地域との協働	項番	71		
実施概要	公園・児童遊園地については、管理運営の地域への移管を進める。				
担当課	公園と緑の課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	児童遊園の管理分担等の移管内容及び、地域協働体制検討する。				
2	公園・児童遊園愛護会の拡大				
3					
4					
5					
実施指標	児童遊園数116遊園 H14現在愛護会65遊園(42団体) 都市公園数103公園 H14現在愛護会57公園(50団体) 15年度5箇所 16年度4箇所 17年度4箇所				

作成部	建設部	作成課	道路河川課		
課 CD	0603	コード	3-2-2-72		
推進方針	事務事業の見直し		-	委託・協働	
実施項目	地域との協働			項番	72
実施概要	メダカの学校構想整備事業については、NPO、市民団体への事業委託を検討し、市民と行政との協働を促進する。				
担当課	道路河川課	関係課	環境課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市之倉地区で市民団体を設置し、完成後の管理も含め市民と協働で事業を推進する。				
2	共栄地区で市民団体を設置し、完成後の管理も含め市民と協働で事業を推進する。				
3	滝呂地区で市民団体を設置し、完成後の管理も含め市民と協働で事業を推進する。				
4					
5					
6					
実施指標	水辺環境の保全創出に関する市民団体を事業実施地区ごとに1団体設置する。				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401	コード	3-2-2-73		
推進方針	事務事業の見直し		-	委託・協働	
実施項目	地域との協働			項番	73
実施概要	学校給食基本方針に基づき、学校給食調理場(単独調理場)については、地域との協働やNPOへの委託を検討する。				
担当課	教育総務課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	学校給食における地域との協働に関する先進事例やNPO委託に関する先進事例を調査する。				
2	上記先進事例におけるメリット、デメリットを精査し、学校給食における導入可能性を検討する。				
3	多治見市における委託可能先の調査を行う。				
4	木曜会議等に諮り、方針決定する。				
5					
6					
実施指標	検討資料の作成				

作成部	教育委員会	作成課	学校教育課		
課 CD	2402		コード	3-2-2-74	
推進方針	事務事業の見直し	-	委託・協働		
実施項目	地域との協働			項番	74
実施概要	地域住民が参加できる学校運営の手法を検討する。				
担当課	学校教育課	関係課	教育総務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	検討委員会の設置と開催 ・委員会を構成し、住民が参加できる学校運営の目的、「地域住民」の定義、参加できる領域とその手順等を検討する。				
2	検討結果の報告と、住民参加の実践提案校(小中各1校)の設定 ・委員会での検討内容を公表し、住民が参加できる学校運営の実践提案校を設定する。				
3	地域住民が参加できる学校運営の実践提案校試行と成果報告 ・参加領域を検討し、手順を踏んで試行を重ね、その成果と課題を明らかにする。				
4	住民が参加できる学校運営の実践と成果報告(報告書作成) ・住民が参加できる学校運営実践校を1~2校拡大し、実践例を積み上げて、成果と課題を明らかにする。				
5					
6					
実施指標	平成15年度の検討委員会開催は2回。 ・提案型の実践校選定を行い、試行の前倒しも考慮する。 平成16年度の検討委員会開催は3回。 ・住民参加の学校運営の実践提案校の拡大を図る。 平成17年度の検討委員会開催は3回。 ・検討結果の報告及び成果課題の明確化				





< 実施項目推進方針 >  
事務事業の見直し 事務の効率化

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	3-3-1-75	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	行政運営の制度化		項番	75		
実施概要	自治体基本条例を制定する。					
担当課	企画課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	講演会・市民講座等を開催し、制定へ向けての議論を活性化する					
2	市民参加も踏まえた条例案の検討					
3	市民懇談会の設置					
4	条例の制定					
5						
6						
実施指標	自治体基本条例の制定					

作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201			コード	3-3-1-76	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	行政運営の制度化		項番	76		
実施概要	行政手続条例の着実な運用を図る。					
担当課	各課	関係課	総務課政策法務担当			
実施計画				H15	H16	H17
1	行政手続条例の運用研修					
2	行政手続条例の運用方法見直し					
3	行政手続条例の内容見直し					
4	審査基準・標準処理機関の見直し(各課照会)					
5						
6						
実施指標	1 行政手続条例関連検討件数の把握 2 行政手続条例に基づく運用指導の実施回数把握					

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	3-3-2-77		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	経営手法の改善		項番	77	
実施概要	事務事業評価の一環として、組織目標及びその達成度を公表する。				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	組織目標及びその達成度の公表方法の検討				
2	検討結果に基づいた公表				
3					
4					
5					
6					
実施指標	公表の有無。				

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103	コード	3-3-2-78		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	経営手法の改善		項番	78	
実施概要	行政評価システムの導入を検討する。 ISO9000 の導入を検討する。				
担当課	企画課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	業務フローの見直しを行う				
2	業務フローの改善を実施する				
3	工数管理・目標管理等と連携し、評価していく				
4					
5					
6					
実施指標	業務フロー資料				

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	3-3-3-79	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	情報化		項番	79		
実施概要	担当課での業務処理・データ活用を促進し、政策決定を支援する。 基幹系システムについては、業務フローの改善と併せ、三市一町共通での再構築を進める。 アウトソーシング先の技術の評価方法を検討し、委託化を進める。 電子市役所を検討する。					
担当課	企画課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	広域行政事務組合の情報システム統合プロジェクトと連携し、多治見市の方針を決定					
2	アウトソーシング移行準備					
3	業務フローの改善					
4	システム統合・アウトソーシングの実施					
5						
実施指標	業務のアウトソーシング化、システム統合					

作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201			コード	3-3-3-80	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	情報化		項番	80		
実施概要	電子文書管理システムの構築を検討する。 電子メール等への対応も含め、情報化に対応した決裁のあり方を検討する。					
担当課	総務課	関係課	企画課			
実施計画				H15	H16	H17
1	統合型文書管理システムの導入(主にハード面) (起案・決裁・保存・情報公開) システム構築内容検討					
2	統合型文書管理システムの導入(主にソフト面) システム結合・職員研修					
3	統合型文書管理システムの運用開始					
4						
5						
実施指標	1 各統合型文書管理システムソフトの比較 2 システムの仕様決定 3 システム導入と運用計画の立案 4 情報公開の推進 5 システム運用指導と研修の実施					

作成部	総務部	作成課	財政課		
課 CD	0202	コード	3-3-3-81		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	情報化	項番	81		
実施概要	入札参加資格審査申請書受付については、電子化を進める。				
担当課	財政課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	電子入札システムの決定(岐阜県下統一のシステムの導入を目指す)				
2	電子申請にかかる申請方法及び関係書類の提出方法の検討(三市一町の申請様式の統一を図る)				
3	定期受付年における電子申請を実施(工事・コンサルタント業務の業者を対象に電子申請化を図る)				
4					
5					
6					
実施指標	電子入札システムの導入なしには電子申請は実施できないため、電子入札システムの導入(平成16年度導入予定)後の平成18・19年度の指名業者の一斉受付の際に電子申請を実施する。実施対象は全業者と考えるが、工事関係、コンサルタント関係以外の分野で電子化に対応不可能な業者も多数存在すると予想されるので、工事・コンサルタントのみ完全電子申請化を目指す。				

作成部	企画部	作成課	人事秘書課		
課 CD	0101	コード	3-3-4-82		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	事務の簡素化を進める	項番	82		
実施概要	事務の簡素化を検討する。 ・出張命令				
担当課	人事秘書課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	「出張命令」に関する決裁事務の簡素化についての検討				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	・簡素化できる部分の洗い出しは行われたか				

作成部	総務部	作成課	財政課			
課 CD	0202	コード	3-3-4-82			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	事務の簡素化を進める	項番	82			
実施概要	事務の簡素化を検討する。 ・支出負担行為の整理区分に関する規則関係 ・完了検査の見直し					
担当課	財政課 会計課 建設総務課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	現状を把握した上で、負担行為等の整理区分を明確化し、完了検査については省略規定をつくる。					
2	規則等を変更する。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	支出負担行為の整理区分の周知 規則の変更					

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103	コード	3-3-5-83			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	事務の標準化を進める	項番	83			
実施概要	事務引継の強化を図り、業務のマニュアル化、標準化を図る。					
担当課	企画課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	業務フローの見直しを行う					
2	業務フローの改善を実施する					
3	業務フローに基づく、マニュアル化・標準化を進めるとともに、事務引継への活用を図る 担当業務に対するマニュアル作りを全庁的に行う					
4						
5						
6						
実施指標	業務フロー資料					

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103		コード	3-3-6-84	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	監査制度の強化		項番	84	
実施概要	オンブズパーソン制度の導入を検討する。 内部告発の支援制度を検討する。 第三者機関による監査制度の導入を検討する。				
担当課	企画課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	検討経緯・背景等を整理する				
2	制度案の設計を行う				
3	例規案の作成				
4					
5					
6					
実施指標	例規案の作成				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403		コード	3-3-7-85	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	交通政策の立案		項番	85	
実施概要	公共交通戦略に基づいて、コミュニティバスの実施に向け検討する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	コミュニティバスの実証実験を行い、検証した結果もふまえ公共交通戦略策定のための庁内組織を立ち上げる。				
2	実験に基づいて、今後のルートや運行方法を検討する。				
3	16年度の運行実績からダイヤの見直しを行う。				
4					
5					
6					
実施指標	実証実験に基づく結果の検証 庁内組織の立ち上げ				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	3-3-8-86		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	事業計画の立案	項番	86		
実施概要	人材育成計画を策定するとともに、事業評価を行い公表する。				
担当課	陶磁器意匠研究所	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	地場産業に貢献できる人材の育成を図るため、継続的にカリキュラムや講師の見なおしをする。				
2	新コース(セラミックス・ラボ)の募集定員確保(定員5名・H15年度実績2名)と授業の充実を図る。				
3	市民講座の更なる内容の充実(H15年度実績43名)を図る。				
4	特別研究生の受け入れ。特に国際化に向けて海外研究生を積極的に受け入れる。				
5					
6					
実施指標	研究生の質及び量の確保(2倍程度の確保、H15年度実績2.6倍)。 特別研究生の受け入れ(3~5名程度の受入 H14年度実績6名、内海外3名) 卒業生の就職の確保(100%目標、H14年度実績、14年度内に18名、年度明けに2名で100%)				

作成部	建設部	作成課	豊岡駐車場		
課 CD	0611	コード	3-3-8-87		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	事業計画の立案	項番	87		
実施概要	利用者への影響を踏まえ、市営駐車場の管理・運用・整備方針を策定する。				
担当課	豊岡駐車場	関係課	都市計画課		
実施計画			H15	H16	H17
1	老朽化に伴う施設の長期的な改修計画の策定を行う。				
2	年次計画により順次施設の改修を行う。				
3	多治見駅周辺民間駐車場との均衡を図るため駐車料金体系の調査をする。				
4	調査結果に基づいて料金体系・運営方針について検討する。				
5	現駐車場の存続、新駐車場の建設等の整備計画について検討する。				
6					
実施指標	計画の策定				



作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	3-3-9-88		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	催事の統合	項番	88		
実施概要	全市的催事の助成については、行政側負担の軽減に向け検討するとともに、行事の統合化を検討する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	花火大会実施に係る経費等については、寄付や協賛金等の確保が困難な状況となってきたが、その確保に向け実行委員会へはたらきかける。				
2	陶器まつり等について、費用対効果を踏まえながら、実行委員会へはたらきかける。				
3	農業祭については、費用対効果を踏まえながら、実行委員会へはたらきかける。				
4					
5					
6					
実施指標	助成金縮減額				

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103	コード	3-3-10-89		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	執務時間の延長	項番	89		
実施概要	交代制勤務による開庁時間の延長を検討する。				
担当課	企画課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	実施手法、ニーズ把握の手法を検討する				
2	ニーズ把握を行う				
3	代替案との比較・試行等を行い、実施業務を決定する				
4					
5					
6					
実施指標	実施策の決定				

作成部	総務部	作成課	市民課			
課 CD	0205	コード	3-3-11-90			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	総合窓口の設置	項番	90			
実施概要	目標年次を定め、具体的な計画を策定し、実施する。					
担当課	市民課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	これまでの取り組みを整理・評価し、改善の余地を確認するとともに、電子支援による総合窓口については、関係各課の窓口担当者による検討委員会を設置し、3市1町との協議・調整をふまえ基本方針を作成する。					
2	基本方針に基づき、具体計画を策定する。					
3	総合窓口支援システムを導入し稼働を開始する。					
4						
5						
6						
実施指標	市民課・保険年金課・福祉課・税務課・水道課の窓口を統合した窓口総合支援システムの導入稼働					

作成部	総務部	作成課	市民課			
課 CD	0205	コード	3-3-12-91			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	地区事務所のあり方を検討する	項番	91			
実施概要	取扱い事務を見直し、地区事務所のあり方を再検討する。併せて、民間・郵便局への事務委託を検討する。					
担当課	市民課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	地区事務所の利用形態を分析するとともに、民間委託、郵便局委託についても再検討を行い、地区事務所のあり方の方針を作成する。					
2	方針に基づき、地元協議の方策を検討し、地元協議に着手する。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	多治見市としての地区事務所のあり方の方針及び地元との協議案を作成し、地元協議に着手する。					

作成部	消防本部	作成課	予防警防課		
課 CD	2702	コード	3-3-13-92		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	ドクターカーの運用改善	項番	92		
実施概要	救命率の向上に向け、ドクターカーの運用を研究する。				
担当課	予防警防課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	運用方式について、調査研究を進める。 県立多治見病院とドクターカー（医師派遣研修）の運用について協議する。				
2	運用を固定化できるよう医療機関及び関係機関と協議する。				
3	県立多治見病院及び多治見市民病院とドクターカー運用方針を定める。				
4					
5					
6					
実施指標	ドクターカー運用の固定化				

作成部	健康福祉部	作成課	福祉課		
課 CD	0302	コード	3-3-14-93		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	保育園・幼稚園	項番	93		
実施概要	幼保一元化を視野に入れ、民営化・統廃合を検討する。				
担当課	福祉課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	幼保合同園長会・幼保体制研究会において、幼保一元化をふまえ、民営化・統廃合の内容を検討する。				
2	民営化・統廃合の方針を策定する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	民営化・統廃合方針の決定				

作成部	教育委員会	作成課	学校教育課		
課 CD	2402	コード	3-3-14-93(2)		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	保育園・幼稚園	項番	93		
実施概要	夏期休暇中における幼稚園職員の保育園での研修を行う。				
担当課	福祉課 学校教育課	関係課	教育総務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	3園の園長、園長代理による3日間の体験研修を実施				
2	一般教諭による一週間の研修実施				
3	15年度に実施していない園長、園長代理の3日間の体験研修の実施				
4					
5					
6					
実施指標	・一般教諭による一週間の研修実施と園長・園長代理による3日間の体験研修の実施				

作成部	教育委員会	作成課	学校教育課		
課 CD	2402	コード	3-3-14-93		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	保育園・幼稚園	項番	93		
実施概要	幼保一元化を視野に入れ、民営化・統廃合を検討する。 精華幼稚園・愛児幼稚園の統合については、統合による人員削減案を策定する。				
担当課	学校教育課	関係課	教育総務課		
実施計画			H15	H16	H17
1	幼保体制研究会で幼保一元化の体制案を作成する。				
2	幼保体制研究会で幼保一元化の計画、方針を作成する				
3	愛児幼稚園と精華幼稚園の統廃合については、精華幼稚園の建替え年に合わせて検討し、人員削減案を作成する。(13年10月1日現在の幼保体制研究会の資料より)				
4	多治見市の幼児教育振興プログラムを作成する。(15、16年度県指定)				
5	多治見市の幼児教育推進ネットワークを構築する。				
6					
実施指標	・幼保体制研究会を開催し、愛児幼稚園と精華幼稚園の統廃合のあり方と幼保一元化のあり方を検討する中で、人員削減案を策定する。 ・多治見市の幼児教育の基本的な考えをまとめる。				

作成部	企画部	作成課	企画課			
課 CD	0103			コード	3-3-15-94	
推進方針	事務事業の見直し		-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上			項番	94	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。					
担当課	各公共施設	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	情報センター利用料金の見直しを検討する。					
2	利用料金の変更を実施する。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	収入と利用者数の増減から、最適な値段設定と利用料金の体系について検討を実施する。					

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課			
課 CD	0105			コード	3-3-15-94	
推進方針	事務事業の見直し		-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上			項番	94	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。					
担当課	各公共施設	関係課	財政課			
実施計画				H15	H16	H17
1	三の倉市民の里と類似の近隣施設の現状調査					
2	利用者へのヒアリング(アンケート調査)					
3	現状方式での料金による平日利用率向上のための方策の研究(継続)					
4	調査やヒアリング調査等を基に、季節・曜日の利用変化を見ながら、料金体系について研究する					
5	使用料の料金体系について関係部署と協議する					
6						
実施指標	平日の利用率向上					

作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	市民活動交流支援センターの利用状況の把握				
2	利用状況の分析				
3	利用状況の増進策の検討				
4	使用料の増額等の検討				
5					
6					
実施指標	平成15年度の会議スペースの利用率の5割増加				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	季節・曜日・時間帯別の利用状況を把握し、利用団体から意見をもらい調査する。				
2	調査表を基に使用料金の改定ができるか方針を出す。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 利用団体からの調査を分析し、検討する。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	研修生、受講生及び一般市民の利用ニーズの把握を行う。				
2	利用時間、曜日等による利用料金の増額・減額の検討を行う。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	業界や市民が利用しやすいような体制になっているかどうか。				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間によって使用料の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	利用状況を曜日等により分析				
2	関係機関により検討し方向付けする。				
3	対応策の実施。				
4					
5					
6					
実施指標	方針の決定				

作成部	教育委員会	作成課	学習館		
課 CD	2461	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	利用状況を曜日、時間等により分析				
2	関係機関による検討会				
3	方針の決定				
4	対応策の決定、実施				
5					
6					
実施指標	・検討会の開催 ・方針の決定				

作成部	教育委員会	作成課	総合体育館		
課 CD	2486	コード	3-3-15-94		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設の利用率の向上	項番	94		
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。				
担当課	各公共施設	関係課	財政課		
実施計画			H15	H16	H17
1	利用状況を曜日、時間等により分析				
2	関係機関による検討会				
3	方針の決定				
4	対応策の決定、実施				
5					
6					
実施指標	方針の決定				



作成部	健康福祉部	作成課	福祉課			
課 CD	0302	コード		3-3-16-95		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係	項番	95			
実施概要	児童館・児童センターの利用状況を把握し、利用率の低い施設、老朽化施設については廃止・統合を含めた今後の方針を策定する。また、中央、京町児童館の統廃合を進める。					
担当課	福祉課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	児童館・児童センターの利用状況、利用率等を調査。					
2	利用状況、利用率等を踏まえて方針を策定する。					
3	中央、京町児童館の統廃合の方針を決定し、統廃合を進める。					
4						
5						
6						
実施指標	方針の策定、中央・京町児童館の統廃合					

作成部	健康福祉部	作成課	福祉課			
課 CD	0302	コード		3-3-16-96		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係	項番	96			
実施概要	多様なニーズを踏まえ、受け入れ対象の拡大などにより、児童館・児童センターの有効的な活用を図る。また、地域との協働による運営を検討する。					
担当課	福祉課	関係課				
実施計画			H15	H16	H17	
1	事業内容の見直しを行ない、有効活用策の実施及び運営方法の検討を行う。					
2						
3						
4						
5						
6						
実施指標	年齢別年間利用者数の推移 開館時間等の運営方法					

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	3-3-16-97		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	97		
実施概要	産業文化センターについては、民間活力の導入、TMO(まちづくり公社)等の事業展開を念頭に部分賃借も視野に入れ、積極的活用方策を検討する。また、敷設店舗等に関する使用料を見直す。				
担当課	産業文化センター	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	近隣の都市などで公共施設が民間等導入されているか実態を調査・研究する。				
2	産文センター - の利用率を各年度別に表し、高低さを分析することで要因を探り、更に運営計画を作成するなど行う。				
3	使用料の見直しについては、開館当時の状況など調査し、見直しができるかどうか再検討する。				
4	維持管理費に対する使用料収入の割合を表すなか、管理費に対する費用の削減を図る。				
5					
6					
実施指標	1 年間稼働率・維持管理費に対する収入割合など調査し反映を図る。 2 開館当初に確定した使用料の経緯など検討。 3 運営計画を作成。				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	3-3-16-98		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	98		
実施概要	勤労青少年ホーム、農業研修センターについて、有効利用へ向けて、事業展開を検討する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	今後の事業内容を文化振興事業団と調整のうえ幅広い利用に向け検討していく。				
2	農業研修センターにおいて、学童保育として活用を福祉課と検討する				
3	農業関係団体(農協、農業改良センター等)と協議の上、研修会や講習会の実施				
4					
5					
6					
実施指標	施設利用者数				

作成部	環境経済部	作成課	農林商工課		
課 CD	0403	コード	3-3-16-99		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	99		
実施概要	たじみ創造館の活性化を支援し、併せて、市の費用負担を軽減する。				
担当課	農林商工課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	「たじみ創造館」の空き区画についてテナント誘致活動を継続して行なう。				
2	3階文化工房で魅力ある催事を随時開催し「たじみ創造館」への集客力を高めていく。				
3	文化工房管理協会の体制強化を促すとともに運営会議の定期開催により効果的な事業実施を図る。				
4	PRセンターにて多治見市及びたじみ創造館のPRを積極的に行なっていく。また、テナント会との協働により、効果的な集客事業を検討する。				
5	たじみ創造館のあり方、及び施設の有効活用に向け内部で検討するとともに、地域公団との協議を進める。				
6					
実施指標	空き区画の解消 来館者数				

作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604	コード	3-3-16-100		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	100		
実施概要	市営住宅については、入居者の家賃収入及び住宅関連収入による管理を原則とする。 「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替・修繕・取り壊しを行う。				
担当課	建築住宅課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市営住宅事業についての収入と支出の状況を把握する。				
2	市営住宅事業についてのバランスシートを作成する。				
3	市営住宅事業についての損益計算書を作成する。				
4	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替・修繕・用途廃止を行う。				
5					
6					
実施指標	市営住宅事業の行政コストの実態的を把握し、今後の事業の検討課題とする。				

作成部	教育委員会	作成課	教育総務課		
課 CD	2401	コード	3-3-16-101		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	101		
実施概要	各小中学校については、少子化を視野に入れ建替計画を策定する。				
担当課	教育総務課	関係課	学校教育課		
実施計画			H15	H16	H17
1	小・中学校の児童・生徒数の調査(平成15年～平成22年(想定))及び学級編成の想定(学校教育課と連携)				
2	小・中学校の学習環境の確認と方向性の想定(少人数指導・総合学習指導・30人学級制等について、国・県・多治見市(学校教育課)の方針を基におこなう)(学校教育課と連携)				
3	建替計画策定(学校教育課と連携)				
4					
5					
6					
実施指標	市内小・中学校の学級数総数				

作成部	教育委員会	作成課	学校教育課		
課 CD	2402	コード	3-3-16-102		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	102		
実施概要	教職員住宅のあり方を検討する。 教職員住宅として存続するにあたっては、教職員住宅の家賃や駐車場代の値上げ等を検討する。老朽化を理由に入居率が低い場合、有効活用策を検討する。				
担当課	学校教育課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	平成16年度の値上げに向けて規則(旭ヶ丘教職員住宅)の改正				
2	遠距離在住教職員及び臨時講師への入居(幸町教職員住宅)の斡旋				
3	斡旋の継続及び廃止を含め検討				
4	方針の決定				
5					
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭ヶ丘教職員住宅の使用料について、近隣市町村の教職員住宅等の実態を調査し検討する。</li> <li>幸町教職員住宅の利用率向上のため、年度末の異動時等に積極的に入居の斡旋を行う。</li> </ul>				

作成部	教育委員会	作成課	図書館		
課 CD	2481	コード	3-3-16-103		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	103		
実施概要	図書館のあり方を見直し、全面委託化、又は館長のための職員配置を検討する。併せて、ボランティアの参加、参画により、市民と行政との協働による運営を促進する。 公民館等での図書の返却の取り扱いを検討する。				
担当課	図書館	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	図書館業務の全面委託化について 図書館業務内容の見直し・点検 全面委託した場合の対外的、 内的影響の検討 人件費の推計				
2	委託化検討会議 業務委託を実施している他図書館の問題点 を検討 図書館関係機関、利用者などの意見を聞く 委託案作 成と方針決定				
3	ボランティアの参加、参画について 他図書館のボランティア利用の調査等、ボランティアの出来る図 書館業務の検討 参加者の人数、又必要数の検討 方針決定 と実施				
4	公民館等での図書の返却 過去に実施した際の問題点の洗い出し、改善点の検討と費用推 計により方針の決定				
5					
実施指標	実施時期の決定 貸出1冊当り人件費 検討会議の回数				

作成部	企画部	作成課	企画課		
課 CD	0103	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	情報センター休館日の設定について見直しを行う。				
2	休館日の設定変更を実施する。				
3					
4					
5					
実施指標	夏休みなどの長期休暇の際に、休館日をなくせるかどうか、利用客と収入の増減 から検討を行う。				

作成部	企画部	作成課	文化と人権の課		
課 CD	0105		コード	3-3-16-104	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係		項番	104	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	三の倉市民の里の利用者に休館日の希望をアンケート調査する				
2	平日の利用率の向上のための方策を検討する				
3	管理費、人件費、運営の方法等に対する影響を検討する				
4	休館日の廃止または変更について関係部署と協議し決定する。				
5					
6					
実施指標	利用率の向上				

作成部	企画部	作成課	市民情報課		
課 CD	0106		コード	3-3-16-104	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係		項番	104	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市民活動交流支援センターの利用状況の把握				
2	利用状況の分析				
3	利用状況が低い時間帯の利用者による自主管理方式の導入の検討				
4	利用状況と経費とを比較し、開館時間や休館日の増減の検討				
5	開館時間や休館日等の変更				
6					
実施指標	開館時間や休館日等の検討				

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	管理費及び人件費等の運営に対する費用対効果を検討する。				
2	休館日の廃止、変更については、関係部署と協議し、決定する。				
3	平日の利用率向上の方策を検討する。				
4					
5					
6					
実施指標	利用率の向上				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	他の施設状況を把握するため、資料などのデータを収集し、今後の方針を検討する。				
2	利用者に対して、休館日の希望をアンケート調査する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 調査表を踏まえ、利用者のニーズに responding しているか方針を決定。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市民講座・研修生及び一般市民のの休日夜間利用ニーズの把握を行う。				
2	市民講座・研修生に対し、休日夜間の施設使用を積極的に推進する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	利用者ニーズにマッチングしているかどうか。				

作成部	建設部	作成課	建設総務課		
課 CD	0601	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	土岐川観察館の運営実績を元に運営委員会において休館日等の設定を見直す				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	見直し結果の公表				



作成部	教育委員会	作成課	学習館			
課 CD	2461	コード	3-3-16-104			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係	項番	104			
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。					
担当課	各公共施設	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	施設利用者への調査					
2	諸課題の洗い出し					
3	関係機関による検討会の実施					
4	方針の決定					
5	対応策の決定と実施					
6						
実施指標	・検討会の開催 ・方針の決定					

作成部	教育委員会	作成課	図書館			
課 CD	2481	コード	3-3-16-104			
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係	項番	104			
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。					
担当課	各公共施設	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	施設利用者へのアンケート調査					
2	諸課題の洗い直し					
3	関係機関による検討会の実施					
4	方針の決定と対応					
5						
6						
実施指標	検討会議の回数 方針決定					

作成部	教育委員会	作成課	総合体育館		
課 CD	2486	コード	3-3-16-104		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	104		
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。				
担当課	各公共施設	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設利用者への調査				
2	諸課題の洗い出し				
3	関係機関による検討会の実施				
4	方針の決定				
5	対応策の決定と実施				
6					
実施指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会の開催</li> <li>・方針の決定</li> </ul>				

作成部	教育委員会	作成課	生涯学習課		
課 CD	2406	コード	3-3-16-105		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	公共施設関係	項番	105		
実施概要	体育施設の管理について、全面委託を検討する。				
担当課	生涯学習課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	事業公社、体育協会への委託状況を技術面及びコスト面を含め精査するとともに、全面委託化に向けた協議を行う。				
2	全面委託方針への方向付けをする。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	方針の決定				

作成部	総務部	作成課	総務課			
課 CD	0201			コード	3-3-16-106	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係			項番	106	
実施概要	地区に管理を委託している集会所の地元移管を進める。					
担当課	総務課	関係課	市民情報課			
実施計画				H15	H16	H17
1	多治見市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の見直し検討する。					
2	各自治会等に対し地縁団体についてのPR方法を検討し実施する。					
3	集会所を地元移管する方法等を検討すると共に移管手続きを行っていく。					
4						
5						
6						
実施指標	地縁団体に係るPRの実施及び集会所の移管。					

作成部	教育委員会	作成課	文化財保護センター			
課 CD	2485			コード	3-3-16-107	
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	公共施設関係			項番	107	
実施概要	市史編纂の事務分掌の文化財保護センターへの移管を検討する。 公文書の移管体制の整備を検討する。					
担当課	文化財保護センター	関係課	総務課 図書館			
実施計画				H15	H16	H17
1	市史編纂室の業務の内容について検討をする。					
2	施設と人員配置について検討をする。					
3	市史編纂業務の移管、及び公文書の移管について今後の方向を決定する。					
4						
5						
6						
実施指標	検討回数・会議回数					

作成部	企画部	作成課	文化会館		
課 CD	0111	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	東濃地区公立文化施設協議会等で、各地域における施設の必要性を含め、今後の施設の在り方について検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	事務の効率化				

作成部	総務部	作成課	市民課		
課 CD	0205	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	3市1町の地区事務所の取扱事務及び利用形態を調査・分析し、合併後の施設のあり方の方針を作成する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	多治見市の地区事務所のあり方の方針を作成				

作成部	環境経済部	作成課	環境課		
課 CD	0401	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	廃棄物処理施設について、合併協議の中で収集、手数料、各施設の構造と寿命を総合的に検討し、問題点を明らかにする				
2	合併後速やかに「新市廃棄物処理基本計画」を策定し、その中に施設に関する計画を盛り込む				
3					
4					
5					
6					
実施指標	「新市廃棄物処理基本計画」で施設に関する更新計画を盛り込み、施設の一本化が図られるかどうか。				

作成部	環境経済部	作成課	三の倉センター		
課 CD	0421	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	現有施設が4ヶ所存在するが地域別に活用することの他に、焼却炉形式の特性を生かした活用をする。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	各市町との調整				

作成部	環境経済部	作成課	産業文化センター		
課 CD	0441	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	施設の特徴・機能面などを分担し、運用のあり方を検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	1 類似施設との調整。				

作成部	環境経済部	作成課	陶磁器意匠研究所		
課 CD	0442	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	4試験機関では統合、共同、分担等事業遂行についての連携について検討中。				
2	広域連携を踏まえ、県の陶芸アカデミ - 構想(仮称)をについて研究する。				
3					
4					
5					
6					
実施指標	人材育成に特化した取組みが更になされているかどうか。				

作成部	建設部	作成課	建設総務課(土岐川観察館)		
課 CD	0601	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	現3市1町内の河川・水辺関係団体の活動状況等について調査をする。				
2	合併市として利用に耐えうる施設として運営体制の検討を行う。				
3	合併市地域内の河川・水辺関係団体と連携した活動を行う。				
4					
5					
6					
実施指標	検討回数・検討項目数・運営方針の作成(15～16年度) 活動計画の作成(16年度) 活動実績の作成(17年度終了後)				

作成部	建設部	作成課	建築住宅課		
課 CD	0604	コード	3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化		
実施項目	広域連携	項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。				
担当課	各担当課	関係課			
実施計画			H15	H16	H17
1	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、本市の市営住宅のあり方の再確認を行う。また、建替及び修繕の整備計画の優先順位を検討する。				
2					
3					
4					
5					
6					
実施指標	整備計画の優先順位の検討を指標とする。				

作成部	水道部	作成課	下水道課			
課 CD	0703	コード		3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	広域連携		項番	108		
実施概要	合併した場合の今後のあり方につき検討する。					
担当課	各担当課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	施設の管理体制の検討					
2	統廃合による施設整備計画の検討					
3						
4						
5						
6						
実施指標	・統廃合候補施設数					

作成部	消防本部	作成課	庶務課			
課 CD	2701	コード		3-3-17-108		
推進方針	事務事業の見直し	-	事務の効率化			
実施項目	広域連携		項番	108		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。					
担当課	各担当課	関係課				
実施計画				H15	H16	H17
1	建物・水利施設は、当面現状のまま使用するが、消防本部位置が多治見市に決定すれば、増改築計画を策定して増改築する。					
2	災害出動指令及びその統制対策として無線通信設備を合併までに整備する。					
3						
4						
5						
6						
実施指標	1.多治見市に消防本部位置が決定し、増改築が完了するまで。 2.多治見市の指令台に他市(土岐・瑞浪)のデータ入力及び無線統合ができるまで。					